

社団法人日本知財学会 第5期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）事業報告

(1) 知的財産に関する学術研究（定款第5条第1号）

各研究分科会が、分科会のテーマに沿った学術研究を行った。

他機関とも協力し、アジアを主とした国際的な研究交流の拡大を行い、また知的財産研究に関する研究助成の支援事業に協力した。

【分科会活動】

■知財人財育成研究分科会

- 2010年4月27日 「標準マネジメント人材と知財マネジメント人材」
- 2010年5月31日 「事業における標準の重要性～知財マネジメントにおける標準の位置づけについて」
- 2010年6月19日 「標準マネジメント人材と知財マネジメント人材の育成」
- 2010年10月12日 「国際標準と知財マネジメント」 ※知財人財育成推進協議会オープンセミナー
- 2010年11月9日 「事業競争力と国際標準化・知財マネジメント」 ※知財人財育成推進協議会オープンセミナー
- 2010年12月7日 「知財マネジメント人材と標準マネジメント人材」 ※知財人財育成推進協議会オープンセミナー
- 2011年1月31日 「事業戦略と標準化～知財マネジメントとしての標準化活用」
- 2011年2月28日 「国際ビジネスで勝つ標準・知財の活用方法」

■アジア知財・イノベーション分科会

- 2010年6月20日 「アジアにおけるベンチャーの成功事例と知財活動」について
- 2010年12月3日 「分科会メンバーによるアジア知財動向に関する研究発表」

■知財教育分科会

- 2010年5月29日 研究会「知財教育に関する研究実践報告」
- 2010年5月30日 セミナー「知財教育に関する手法等の研修」
- 2010年9月25日 研究会「知財教育に関する研究実践報告」
- 2010年11月6日 研究会「知財教育に関する研究実践報告」
- 2011年2月27日 セミナー「知財教育に関する手法等の研修」
- 2011年2月27日 研究会「知財教育に関する研究実践報告」

■知財会計・経営分科会

- 2010年6月19日 「知財与益の創成論・・・知財アフェアズの専門的総合職について」
- 2010年12月4日 「知財会計・経営と人財育成の現場」

■ビジネスと知的資産・知財法研究分科会

- 2011年2月18日 「商品/サービスの変遷に見るイノベーション」

■ライフサイエンス分科会

- 2010年6月20日 「オープンイノベーションに向けた知財戦略、独占と公共性とのバランス」
- 2010年11月13日 「日本の医療関係特許審査と先端医療」
- 2011年1月15日 「科学技術コモンズについて」、「サイエンスコモンズ翻訳プロジェクトについて」
- 2011年2月6日 「ヒト試料の取り扱いについての問題の知財マネジメント観点からのアプローチ」
「ヒト由来試料の研究利用における研究ガバナンス・ゲノム ELSI ユニットの実践から」
「臨床サンプルの研究利用上での留意点～大学の現場から～」

■産学連携・ベンチャー分科会活動報告

- 2010年6月20日 「これから10年 産学連携の成功の見通し」

■知財学ゼミナール

- 2010年6月20日 「ソーシャル・イノベーション創出への知財の役割を考える」
- 2010年10月16日 「知財機能・組織の進化～三位一体の知財経営の構築に向けて」

2011年1月15日 「特許制度の根本問題とコモンズの制度的可能性」

■イノベーション・標準化分科会

2010年8月28日 「パテント・トロールへの大学での対応方策」

■コンテンツ・マネジメント分科会

2010年6月19日 「マジコン事件は著作権・意匠権・特許権の侵害事件ではないのか？」

2010年7月8日 「知的財産管理技能検定（コンテンツ専門業務1級）～事前模擬試験開催～（協力）」

2011年2月25日 「クラウド時代の情報通信とコンテンツ流通」

■3Dコンテンツ分科会

2011年1月18日 「3Dコンテンツの現状と今後の研究課題」

2011年3月22日 「第2回研究会」（震災のため延期／5月17日予定）

(2) 研究会、研究発表会、講演会等の開催（定款第5条第2号）

知的財産に関する学術研究発表会、シンポジウム等を以下のとおり開催した。

■学術研究発表会

第8回学術研究発表会 平成22年6月19日・20日（東京工科大学）

「日本経済の『再』成長：知財が担う新たな役割」 一般参加者：458名

《 一般発表 》

◇インテンシブセッション（発表30分、質疑10分） 10件

◇オーディナリー・セッション（発表15分、質疑応答5分） 156件

《一般発表カテゴリー別発表件数》

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| (1) 知財制度論 22件 | (6) 知財会計・評価と経営問題 6件 |
| (2) 著作権、コンテンツ・マネジメント 15件 | (7) 産学連携及び新規事業 19件 |
| (3) 知財に関する国際問題 18件 | (8) 知財・技術情報の戦略的活用と管理 34件 |
| (4) 先端技術、国際標準 10件 | (9) 学生発表 17件 |
| (5) 知財人材育成、知財教育 25件 | |

《 シンポジウム 》

基調メッセージ：

- ・古川元久氏（衆議院議員、内閣官房国家戦略室長、内閣府副大臣 行政刷新担当、経済財政担当等）

パネル討論：

- ・江端貴子氏（民主党衆議院議員、文部科学委員会/委員）
- ・辻村英雄氏（サントリーホールディングス(株)常務執行役員、日本知的財産協会副会長）
- ・大多亮氏（フジテレビジョン執行役員、デジタルコンテンツ局長）
- ・妹尾堅一郎氏（NPO法人産学連携推進機構理事長、東京大学特任教授、
知的財産による競争力強化・国際標準化専門調査会/会長）

《 分科会セッション 》

- ・知財教育分科会ラウンドテーブル「知財教育における課題の所在」
- ・ライフサイエンス分科会セッション「オープンイノベーションに向けた知財戦略、独占と公共性とのバランス」
- ・知財会計・経営分科会セッション「知財と益の創成論・・・知財アフェアズの専門的総合職について」
- ・コンテンツ・マネジメント分科会セッション「マジコン事件は著作権・意匠権・特許権の侵害事件ではないのか？」
- ・産学連携・ベンチャー分科会セッション「これから10年、産学連携の成功見通し」
- ・知財学ゼミナールセッション「ソーシャル・イノベーション創出への知財の役割を考える」
- ・知財人材育成研究分科会セッション「標準マネジメント人材と知財マネジメント人材の育成」

《 日本弁理士会協賛セッション 》

- ・日本弁理士会協賛セッション「発明の認定」

《 アジア知財・イノベーション分科会セッション（日本弁理士会/UNITT 協力） 》

- ・「アジア各国の技術移転の現状と課題」

《 企画セッション 》

- ・ベンチャー企業と知財戦略
- ・我が国最先端のデザイン戦略と知的財産制度の活用
- ・イノベーションとブランディング戦略
- ・グローバルな『知』を巡る攻防～投資とその利回り
- ・『知財、自由自在』－ここまで来た「コンテンツ文化攻防合戦」
- ・環境技術知財と知的財産の南北問題
- ・医学系大学産学連携ネットワークの立ち上げ
- ・知識社会における特許情報の活用（※ビジネスと知的資産・知財法研究分科会協力）
- ・中小ベンチャーを成功に導く知財戦略支援を探る！（※産学連携・ベンチャー分科会協力）

■シンポジウム

《秋季シンポジウム》「デジタルコンテンツの時代」

平成 22 年 11 月 22 日 13:00～18:00（財団法人 機械産業記念事業財団（TEPIA）ホール：東京都港区北青山）

一般参加者：102 名

【基調講演】

- ・「文化の海外発信と著作権に関する国際戦略」大路正浩氏（文化庁長官官房国際課長）

【講演】

- ・「コンテンツ産業とプラットフォーム競合」福富忠和氏（専修大学ネットワーク情報学部教授）
- ・「映像作家にとってのデジタルコンテンツと文化」安藤紘平氏（早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授、映像作家）
- ・「デジタルコンテンツに対する著作権保護システムの活用」小舘香椎子氏（日本女子大学名誉教授）
- ・「全メディア・アーカイブを夢想する」福井健策氏（弁護士・ニューヨーク州弁護士、日本大学芸術学部客員教授）
- ・「デジタル・シュリンクのメカニズムに関する考察」久保雅一氏（本学会理事、株式会社小学館キャラクターセンター長）

《第 3 回 T E P I A 知的財産学術国際交流会議（共催） 》

「発展するアジアイノベーション戦略 —アジア企業の最新標準化と知財戦略の動向—」

平成 23 年 2 月 22 日 10:00～16:50（TEPIA ホール）

一般参加者：98 名

【各国からのレポート】

- ・鄭然德氏（建國大學校 法學專門大學院 副教授）
- ・金泳均氏（高麗大學校教授／元サムソン電子副社長）
- ・尹新天氏（北京万慧達知識産権代理有限公司シニアパートナー、元 SIPO 法条司長）
- ・黄章輝氏（比亞迪股份有限公司知識産権部部长）
- ・野間口有氏（産業技術総合研究所理事長、本学会顧問）

【パネルディスカッション】

モデレーター：江藤学氏（一橋大学イノベーション研究センター教授）

パネリスト：平川秀治氏（株式会社東芝技術室主監、IEC 標準管理評議会 日本代表委員）

韓国、中国からの講演者

(3) 知的財産に関する人材育成（定款第5条第3号）

知的財産に関する人材育成事業として、以下の事業を行った。

■知的財産人材育成協議会

知的財産教育協会、日本知的財産協会、日本弁護士連合会、日本弁理士会、発明協会及び工業所有権情報・研修館と共同で知的財産人材育成協議会における活動を行った。各機関の責任者で構成され、活動方針の策定、政策提言の決定等を行う協議会と、各機関の複数名の実務者及び有識者により構成され、協議会の指示の下に具体的な作業を行う作業部会を開催した。各参加機関と共催にて「標準マネジメントと知財人材」（平成22年10月12日、11月9日、12月7日）を開催した。

■その他

- ・学術研究発表会において、弁理士を対象とした継続研修認定を受け、高度専門職に対する知的財産教育に協力した。
- ・学術研究発表会終了後に懇親会を開催し知的財産研究に携わる研究者、実務家、学生のネットワーク形成の場を提供した。

(4) 知的財産に関する調査研究・啓発活動（定款第5条第4号）

①知的財産に関する啓発活動として、以下の後援を行った。

- ・研究者のための工業デザイン及びブランドの保護・管理セミナー（平成22年7月8日）

主催：広域関東知的財産戦略本部（関東経済産業局）、特許庁

- ・研究者のための中国最新事情セミナー（平成22年9月17日）

主催：広域関東知的財産戦略本部（関東経済産業局）、特許庁

- ・新興国におけるイノベーション・技術標準と知的財産戦略研究会（平成22年度）

主催：東京大学政策ビジョン研究センター

- ・ベトナムの知的財産制度とイノベーション戦略：東京フォーラム（平成22年9月7日）

主催：JICA、財団法人比較法研究センター、東京大学知的資産経営総括寄付講座

- ・研究者のためのソフトウェアと知的財産権セミナー（平成22年11月12日）

主催：広域関東知的財産戦略本部（関東経済産業局）、特許庁

②学会ホームページ上に、知的財産に関する情報（公益性を有するもの）を掲載した。

③特許庁による知財功労賞「産業財産権制度関係功労者表彰」受賞候補を推薦した。

④最高裁判所専門委員（知的財産訴訟）の推薦を行った。

⑤産学連携と大学知財に関する政策提言を行った。

(5) 学会誌及び学術図書の刊行（定款第5条第5号）

■日本知財学会誌

第1号は企業の境界と知的財産に関する企画論文及び投稿論文を、第2号は戦略的提携と知財契約に関する企画論文を、第3号はデジタルコンテンツに関する企画論文及び投稿論文を掲載した。

- ・第7巻第1号（平成22年8月20日発行）
- ・第7巻第2号（平成22年11月20日発行）
- ・第7巻第3号（平成23年3月20日発行）

■学術研究発表会要旨集

第8回学術研究発表会の要旨集として、講演要旨・発表要旨等を収録したCD-ROMとプログラム冊子を発刊した。

(6) 知的財産に関する表彰（定款第5条第6号）

■日本知財学会 産業功労賞

第七回日本知財学会産業功労賞表彰（平成22年6月19日） 受賞法人：角川ホールディングス株式会社

■TEPIA 知的財産学術研究助成・奨励賞

財団法人機械産業記念事業財団（TEPIA）からの受託事業として、知的財産の学際領域における優れた学術研究に対する助成および表彰を行った。

(7) その他必要な事業（定款第5条第7号）

■総会の開催

社団法人日本知財学会第5回通常総会（平成22年6月19日、東京工科大学3号館大ホール）

第1号議案 平成21年度事業報告の件 第2号議案 平成21年度収支決算報告の件

第3号議案 平成22年度事業計画の件 第4号議案 平成22年度収支予算の件 第5号議案 役員改選の件

社団法人日本知財学会第5期臨時総会（平成22年10月26日、霞が関ナレッジスクエア）

第1号議案 一般社団法人移行後の役員について 第2号議案 一般社団法人移行に伴う定款変更について

■理事会の開催

社団法人日本知財学会理事会（平成22年4月20日、6月19日、10月26日、12月14日、平成23年3月8日）

会員の状況

	平成22年3月31日	平成23年3月31日現在	増減数
正会員（個人）	1004名	934名	70名減
正会員（法人）	41法人（87口）	37法人（79口）	4法人（8口）減
賛助会員（法人）	15法人（30口）	18法人（26口）	3法人（6口）増
学生会員	13名	40名	27名増
名誉会員	14名	14名	増減なし

役員 理事 19名、 監事 2名

事務局 職員 3名

第2号議案 平成22年度収支決算報告
 貸借対照表 平成 23年3月31日現在

(単位:円)

科目	22年度	21年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	19,795,070	15,016,318	4778752
(2) 前払費用	0	30,894	△ 30894
流動資産合計	19,795,070	15,047,212	4747858
2. 固定資産			
(1) 基本財産 定期預金	20,000,000	20,192,779	△ 192779
(2) 特定資産 定期預金	10,000,000	9,596,389	403611
退職給付引当資産	300,000	200,000	100000
(3) その他固定資産 什器備品	66,572	110,145	△ 43573
固定資産合計	30,366,572	30,099,313	267259
資産合計	50,161,642	45,146,525	5015117
II. 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	1,745,909	283,500	1462409
(2) 預り金	136,364	147,429	△ 11065
(3) 前受金	55,000	177,000	△ 122000
流動負債合計	1,937,273	607,929	1329344
1. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	300,000	200,000	100000
固定負債合計	300,000	200,000	100000
負債合計	2,237,273	807,929	1429344
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	47,924,369	44,338,596	3585773
(うち基本財産充当額)	(20,000,000)	(20,192,779)	△ 192779
(うち特定資産充当額)	(10,300,000)	(9,596,389)	703611
正味財産合計	47,924,369	44,338,596	3585773
負債及び正味財産合計	50,161,642	45,146,525	5015117

貸借対照表 内訳表 平成23年3月31日現在

(単位:円)

科目	実施事業等会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	11,877,042	3,959,014	3,959,014		19,795,070
(2) 前払費用					0
流動資産合計	11,877,042	3,959,014	3,959,014	0	15,836,056
2. 固定資産					
(1) 基本財産 定期預金			20,000,000		20,000,000
(2) 特定資産 定期預金 退職給付引当資産	180,000	10,000,000 60,000	60,000		10,000,000 300,000
(3) その他固定資産 什器備品	39,944	13,314	13,314		66,572
固定資産合計	219,944	10,073,314	20,073,314	0	30,366,572
資産合計	12,096,986	14,032,328	24,032,328	0	50,161,642
II. 負債の部					
1. 流動負債					
(1) 未払金	1,745,909				1,745,909
(2) 預り金	81,818	27,273	27,273		136,364
(3) 前受金			55,000		55,000
流動負債合計	1,827,727	27,273	82,273	0	1,937,273
1. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	180,000	60,000	60,000		300,000
固定負債合計	180,000	60,000	60,000	0	300,000
負債合計	2,007,727	87,273	142,273	0	2,237,273
III. 正味財産の部					
1. 一般正味財産			47,924,369		47,924,369
(うち基本財産充当額)			(20,000,000)		(20,000,000)
(うち特定資産充当額)		(10,000,000)			(10,000,000)
正味財産合計	0	0	47,924,369	0	47,924,369
負債及び正味財産合計	2,007,727	87,273	48,066,642	0	50,161,642

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	40,300	40,385	△ 85	
基本財産利息収入	40,300	40,385	△ 85	
特定資産運用益	14,000	14,394	△ 394	
定期預金利息収入	14,000	14,394	△ 394	
受取会費	17,000,000	14,625,000	2,375,000	
会費収入	17,000,000	14,625,000	2,375,000	
事業収益	15,100,000	12,743,760	2,356,240	
参加費収入	4,000,000	3,302,000	698,000	
刊行物収入	500,000	309,000	191,000	
受託事業収入	10,600,000	9,132,760	1,467,240	
雑収益	5,000	5,545	△ 545	
受取利息収入	5,000	5,545	△ 545	
経常収益計	32,159,300	27,429,084	4,730,216	
(2) 経常費用				
事業費	27,619,000	20,528,632	7,090,368	
給料手当	7,140,000	5,197,194	1,942,806	
法定福利費	560,000	507,246	52,754	
大会等派遣人件費	700,000	527,185	172,815	
退職給付費用	160,000	80,000	80,000	
旅費交通費	1,800,000	1,190,524	609,476	
通信運搬費	850,000	863,783	△ 13,783	
減価償却費	52,000	34,859	17,141	
保守点検費	36,000	58,316	△ 22,316	
消耗品費	800,000	496,144	303,856	
印刷製本費	6,540,000	5,566,725	973,275	
光熱水料費	40,000	38,972	1,028	
諸謝金	3,021,000	1,753,665	1,267,335	
租税公課	320,000	248,750	71,250	
大会等会場設備費支出	1,700,000	1,268,790	431,210	
ホームページ維持管理費支出	1,300,000	755,555	544,445	
委託費	1,000,000	1,091,629	△ 91,629	同時通訳費増
分科会活動補助費支出	1,500,000	811,155	688,845	
雑費	100,000	38,140	61,860	
管理費	4,532,000	3,314,679	1,217,321	
給料手当	1,040,000	554,298	485,702	
法定福利費	140,000	126,811	13,189	
退職給付費用	40,000	20,000	20,000	
会議費	300,000	324,606	△ 24,606	
旅費交通費	600,000	433,556	166,444	
通信運搬費	600,000	369,830	230,170	
減価償却費	9,000	8,714	286	
保守点検費	13,000	14,578	△ 1,578	
消耗品費	150,000	102,881	47,119	
印刷製本費	500,000	366,649	133,351	
ホームページ維持管理費支出	0	134,290	△ 134,290	管理費にも配賦
租税公課	80,000	49,750	30,250	
支払手数料、支払報酬	850,000	741,204	108,796	
雑費	200,000	57,770	142,230	
経常費用計	32,151,000	23,843,311	8,307,689	
当期経常増減額	8,300	3,585,773	△ 3,577,473	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	8,300	3,585,773	△ 3,577,473	
正味財産期首残高	44,338,596	44,338,596		
正味財産期末残高	44,346,896	47,924,369	△ 3,577,473	

正味財産増減計算書 内訳表
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
	研究発表	学会誌	小計	研究助成・表彰	国際講演会	人材育成・その他事業	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	40,385	0	40,385
基本財産利息収入			0				0	40,385		40,385
特定資産運用益	0	0	0	0	14,394	0	14,394	0	0	14,394
定期預金利息収入			0		14,394		14,394			14,394
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	14,625,000	0	14,625,000
会費収入			0				0	14,625,000		14,625,000
事業収益	3,338,000	273,000	3,611,000	6,021,210	3,111,550	0	9,132,760	0	0	12,743,760
参加費収入	3,302,000		3,302,000				0			3,302,000
刊行物収入	36,000	273,000	309,000				0			309,000
受託事業収入			0	6,021,210	3,111,550		9,132,760			9,132,760
他部門からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	867,617	△ 867,617	0
研究助成・表彰部門繰入金収入							0	702,811	△ 702,811	0
国際講演会部門繰入金収入			0				0	164,806	△ 164,806	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	5,545	0	5,545
受取利息収入			0				0	5,545		5,545
経常収益計	3,338,000	273,000	3,611,000	6,021,210	3,125,944	0	9,147,154	15,538,547	△ 867,617	27,429,084
(2) 経常費用										
事業費	5,477,008	4,196,610	9,673,618	5,318,399	2,961,138	2,575,477	10,855,014	0	0	20,528,632
給料手当	1,108,598	554,298	1,662,896	2,080,000	900,000	554,298	3,534,298			5,197,194
法定福利費	253,624	126,811	380,435			126,811	126,811			507,246
大会等派遣人件費	527,185		527,185				0			527,185
退職給付費用	40,000	20,000	60,000			20,000	20,000			80,000
旅費交通費	278,332	82,986	361,318	157,420	476,040	195,746	829,206			1,190,524
通信運搬費	153,690	207,400	361,090	197,576	91,280	213,837	502,693			863,783
減価償却費	17,429	8,715	26,144			8,715	8,715			34,859
保守点検費	29,158	14,579	43,737			14,579	14,579			58,316
消耗品費	142,905	19,859	162,764	116,675	41,828	174,877	333,380			496,144
印刷製本費	1,163,246	2,630,534	3,793,780	1,477,370	295,575		1,772,945			5,566,725
光熱水料費	19,486	9,743	29,229			9,743	9,743			38,972
諸謝金	80,000	245,000	325,000	863,000	416,665	149,000	1,428,665			1,753,665
租税公課	49,750	49,750	99,500	49,750	49,750	49,750	149,250			248,750
大会等会場設備費支出	1,268,790		1,268,790				0			1,268,790
ホームページ維持管理費支出	308,475	134,290	442,765	178,500		134,290	312,790			755,555
委託費		92,645	92,645	198,108	690,000	110,876	998,984			1,091,629
分科会活動補助費支出			0			811,155	811,155			811,155
雑費	36,340		36,340			1,800	1,800			38,140

管理費								3,314,679	0	3,314,679
給料手当								554,298		554,298
法定福利費								126,811		126,811
退職給付費用								20,000		20,000
会議費								324,606		324,606
旅費交通費								433,556		433,556
通信運搬費								369,830		369,830
減価償却費								8,714		8,714
保守点検費								14,578		14,578
消耗品費								102,881		102,881
印刷製本費								366,649		366,649
光熱水料費								9,742		9,742
ホームページ維持管理費								134,290		134,290
租税公課								49,750		49,750
支払手数料、支払報酬								741,204		741,204
雑費								57,770		57,770
他部門への繰入金支出	0	0	0	702,811	164,806	0	867,617		△ 867,617	0
法人会計への繰入金支出				702,811	164,806		867,617		△ 867,617	0
経常費用計	5,477,008	4,196,610	9,673,618	6,021,210	3,125,944	2,575,477	11,722,631	3,314,679	0	24,710,928
当期経常増減額	△ 2,139,008	△ 3,923,610	△ 6,062,618	0	0	△ 2,575,477	△ 2,575,477	12,223,868	0	3,585,773
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,139,008	△ 3,923,610	△ 6,062,618	0	0	△ 2,575,477	△ 2,575,477	12,223,868	0	3,585,773
正味財産期首残高								44,338,596		44,338,596
正味財産期末残高	△ 2,139,008	△ 3,923,610	△ 6,062,618	0	0	△ 2,575,477	△ 2,575,477	56,562,464	0	47,924,369

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

1) 什器備品は、定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

1) 退職給与引当金は、職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。
引当金の明細は、次の通りである。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当資産	200,000	100,000	0	300,000

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定財産の増減額及びその残高

基本財産および特定財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,192,779	40,385	233,164	20,000,000
小計	20,192,779	40,385	233,164	20,000,000
特定資産				
定期預金	9,596,389	514,394	110,783	10,000,000
退職給付引当資産	200,000	100,000	0	300,000
小計	9,796,389	614,394	110,783	10,300,000
合計	29,989,168	654,779	343,947	30,300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産および特定資産の財源は次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
小計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
退職給付引当資産	300,000	0	0	300,000
小計	10,300,000	0	10,000,000	300,000
合計	30,300,000	0	30,000,000	300,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
パソコン	399,835	375,962	23,873
プリンター	407,010	364,311	42,699
合計	806,845	740,273	66,572

5. 次期繰越収支差額の内容

次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	15,216,318	20,095,070
未収入金	0	0
合計	15,216,318	20,095,070
未払金	283,500	1,745,909
前受金	177,000	55,000
預り金	147,429	136,364
合計	607,929	1,937,273
次期繰越収支差額	14,608,389	18,157,797

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略。

1. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略。

財産目録 平成23年3月31日現在

(単位:円)

科目	詳細	金額	
〔資産の部〕			
1. 流動資産			
現金預金	現金	728,846	
	普通預金(三菱東京UFJ)	19,066,224	
前払費用	プリンター保守料	0	
流動資産合計			19,795,070
2. 固定資産			
基本財産	定期預金(三菱東京UFJ)	20,000,000	
基本財産合計			
3. 特定資産	人材育成基金(定期預金)	10,000,000	
	退職給付引当資産	300,000	
特定資産合計			
4. その他固定資産			
什器備品	パソコン2台、複合プリンター1台	66,572	
その他固定資産合計			
固定資産合計			30,366,572
資産合計			50,161,642
〔負債の部〕			
1. 流動負債			
未払金	印刷製本費	1,441,650	
	通信運搬費	71,960	
	委託費	20,599	
	社会保険料	108,924	
	消費税	211,700	
預り金	源泉所得税預り金	27,440	
前受金	前受会費	55,000	
流動負債合計			1,937,273
2. 固定負債			
退職給付引当金		300,000	
固定負債合計			300,000
負債合計			2,237,273
正味財産			47,924,369